

THE QUARTERLY REPORT

立教大學經濟學公報

VOL. III No. 1

1933

國際的經濟協調としての 複本位制の提唱

經二 大 江 一 吾

歐洲大戰後の世界を數言を以つて盡せば「混沌と錯雜への化体」と言ひ得様う。政治的に將又經濟的に何處に改善が有り、何處により良き發展が有つたか。唯世界經濟でふ一有機体が無統制と複雑化への合体の一路を邁進するが爲に閑された歳月が即ち大戰後の拾有五ケ年であつた。此の十五年間を上述の如くカバーするものに幾多の顯著なる事實と現象の陸續發生が有つたのである。

即ち彼の賠償戰債を廻ぐる數度の關係各國會議並びに軍備縮少或は削減、安全保障の爲のワシントン、ロンドン、ジュネーヴ、ローマ等に於ける列強會議其他地方的又部分的會議乃至食商の開催を見たるは周知

の記録である。此等は悉く具体的事象なるも、吾人は其處に無形的生産物の存在を確然と意識せざるを得ないのである。それは世界的不況と未曾有の恐慌である。而も此の具象的乃至無形的現象は戰後全世界が如何に苦惱し如何に痛喘せしかを、雄辯に物語るものである。此兩現象が大戰の成果として二十世紀初葉に於ける世界の苦惱史を「未曾有なる」筆致を以つて難なく書き終へしめたのである。

斯る十有五ケ年が吾人の腦裡に特に深刻せるものは變態的諸現象である。約言すれば前述の不況と恐慌がそれである。扱て資本主義に必然的に伴隨する恐慌は週期的反覆にして或一定期間の經過を見る時、好化への自然的

轉換を爲すと云ふが如き樂觀的見解に甘んじ現下の恐慌も底を入れ癒て回復期は到來せんとする極めて漠然たる豫想を行ふ者有るを屢々聞く。之こそ歐洲大戰前の景氣循環論——景氣沈滞期(3年)、景氣安定期(3年)、景氣昂騰期(2年)、景氣奔騰期(1年)、崩壞期(1年)の順序に約十年を一週期として反覆する——を其儘盲信するが爲に陷る明白なる謬見である。此恐慌が其内容と本質に於て大戰前の其等とは著しく相違し、從つて約十年を一週期として好況、不況が循環すると云ふ正統經濟學の金科玉條たる

る從來の景氣循環論を以つてしては、現下の經濟諸現象の充分なる説明を行ふの至難なるは何人も容易に理解し得る處である。

大戰中既に潜在せし恐慌病菌は漸く猖獗を極めつゝ、各國經濟の基礎を侵蝕し、薄弱ならしめ、景氣の浮沈を現出しつゝ急降的拋物線を素描する中、世界は一九二九年を迎へたのである。此間獨り米國は萬年景氣を謳歌し、國民は桃源の佳境

目 次

論 說

國際的經濟協調としての

複本位制の提唱……………經二 大 江 一 吾

“Rent.”に對する學說と

其の批判……………經三 青 山 英 晴

歴史の決定者……………經三 吉 田 武 雄

企業問題を通しての考察……………經三 石 井 泰

英國關稅の部分的考察……………經二 秋 山 正 明

世界經濟會議の諸問題研究

會 報

編輯後記及事業報告

に黄金を把握する正夢を夢みて自己陶醉に餘念が無かつた。併乍此の黄金國米穀にも、何時しか恐慌へ導しくジंकスは潜在し、一九二九年十月二十四日のウォール街の株式大暴落を惹起し茲に世界恐慌の全面的火蓋は切つて落され、忽然として燎原の火の如く波及擴大せし事は今更贅言を必要としない處である。蓋し米國の恐慌も起るの日に起れる物に非ざる事は、事前の諸般の經濟事情と狀勢とを穿鑿する時又其間の經緯より容易に首肯し得るのである。米國の墜落的な不況の影響の波紋は地球を幾回轉して消滅した事であらう、否今尙其餘力を弱めず、廻り來れる波面は五星霜を經過せる本年皮肉にも、再び母國の金融組織の缺陷に指觸して去る三月六日の金融大恐慌

を爆發せしめたのである。之れこそ米國の不況の真相の極度を物語る外の何物でも有得ない。之は只單に米國を引用し舉例したるに過ぎざるも、世界各國も亦これ以上に苦喘し呻吟しつゝあるとは各種の統計、論説が詳細に闡明し居る處である。之を證明する爲には各國別に種々の統計を引證して現下の不況の進展度と其真相を語れば最理想と言ひ得様うが、紙面の制限を受くる故、今は鳥瞰圖的に一瞥を投ずれば充分其概況を窺知し得る世界貿易を見ん、即ち世界的恐慌の深刻度を如實に物語るものとして一九二九——三二年に亙る四ヶ年間の世界貿易の總括的數字を舉例し其激減に刮目せん。即ち

全世界一〇八ヶ國對外貿易額（單位千萬弗）

	一九二九	一九三〇	一九三一	一九三二
輸出	3,270	2,608	1,875	1,238
輸入	3,559	2,884	2,084	1,375
合計	6,829	5,492	3,959	2,616

右に依れば一九三二年度に於ける世界貿易は輸出に於て百二十三億八千萬弗、輸入に於て百三十七億五千萬弗従つて總計二百六十一億六千萬弗にして、前年に比し總額に於て二十四億三千万弗（三割四分）の減少を示し、更に三〇年に比すれば五割二分を、更に又二九年に比する時、實に六割二分を激減したのである。即ち僅々四ヶ年を閲みする間に、其總額に於て半分以下と成つた譯である。之を以つて見るも、如何に全世界の諸貨物の移動と融通が不活潑なるか否寧ろ鈍重停滯状態に苦痛しつゝあるかを推知し得るのである。「有無相通ず」との國際經濟の根本原則も原則其物としての適用範圍を全面的に滅殺され、昔日の如き活動性を喪失した觀が有ると思ふ尙此處で注意すべき事として海運界の事を一言して置かねばならない。苟も國際經濟殊に世界市場を論ぜんとする場合運輸殊に海運を別個獨立せしめて考察する事は絶対に不可能であり同時に興味を殺ぐものである。斯る見解に基き上記の貿易表に瞥見を與ふる時、貨物の移動の不活潑を窺知し得ると共に海運界の萎微と不振——繫船赤腹の露出、埠頭の閑散等の陸續發生を看取し得るのである。

吾人は屢々鐵道の荷動きは「景氣のパロメーター」なりとの言を耳にするが、之は國內的のパロメーターに止まり、國際經濟の景氣のパロメーターは船荷の動きであると言ひ度い。世界市場の動向と趨勢との反映鏡は即ち海運界なりとする者である。此の所謂反射鏡に映出せる眞像は上述の如く、誠に寒心に堪へざる貧姿にして、尙本年初頭よりの世界貿易高が如何にレコードされたかは、經濟界に改善がなく寧ろ惡化せし事を思へば、容易に推定を下し得る處であらう。其處に改善ありとするも昨年の貿易總額二百六十一億六千萬弗を出づる額も多からざ

らん、反之して其處に依然として「より惡化」ありとせんか其結果は想像に餘りあるであらう。斯の如き世界貿易の不振の原因を探索して見んに、各國が均しく苦喘する經濟的不況に基く國民一般の購買力の減退、輸入割當制限高率課税、輸入の直接禁止、外國爲替管理等を通じての貿易制限がそれらである。自國産業保護に名を藉りて躍るナショナリズムの實體こそは假面を被れる排他主義的鎖國主義である。即ち近時世人の注目を惹きつゝある所謂ブロック經濟、統制經濟等の如きは其の最も顯著なるものである。曰く英帝國ブロック經濟、曰く日滿ブロック經濟……等々が有る。何れも國家單位で基礎を置く自國本位的なものにして、態よく他國經濟力の侵入を排除せんとするものである。斯く世界各國共我れ獨り不況に超然たらんとするに餘りに汲々たるの結果貿易の國際性を喪失麻痺せしめ、従つて國際貿易の不均衡を生み金の偏在を誘發し爲に金本位制度の基礎を危殆に陥らしめ、延いて金融組織を破綻に導き行くのであつた。此等は相互に原因と成り結果と成り循環的に不況に拍車を入れたのである。要すに世界的不況を全面的に反映する國際貿易が逐年凋落への一途を辿りつゝあるは、世界經濟の沈滞の結果であり、此結果は直ちに次の衰退への原因と成り愈々以つて底止する處なき泥中に陥り行かしめ、其足場を深淵に奪ひ行かんとする趨勢に在るのである。されば之に對する防護策の考究こそ目下の緊急事である。只に一國のみの協力もて不況克服可能ならんか、既に此不況は好況への登道に置かれた筈である。二國乃至三國間の協力も此非常時恐慌の前には殆んど無力なる程余りに恐慌は強力である。従つて此恐慌を根本的に打開せんとせば全世界を打つて一丸とした國際協調が絶対に必要である。即ち國際協力の不可缺性が必然的に發生し來るのである。茲に來る可き世界經濟會議の重要性と可能性が存在すると云ふ可きである。大戰後開催されたる幾多の一見際限なき國際會議中、ヴェルサイユ平和條約會議を除外すれば、今回の世界經濟會議程、死活的重大性を帶び而も多少懸念を以つて期待されつゝあるものはない。

扱て本月十二日よりロンドンに開催されんとする世界經濟會議は、第二回ローザンヌ會議に於ける決議第五項「世界經濟財政會議は國際聯盟主催の下に之を招集す、會議地は追つて之を決定す、但し即時專門委員會を任命し右國際會議に於て處理す可き財政經濟問題を研究せしむ。且該專門委員會には米國の参加を要請するものとす」との規定に基くものにして早晩吾人が有つ可きは勿論、本來ならば本年五月頃開催と内定し居たるも壽府の專門家委員會の支障に依り、又去る三月の米國未曾有の金融恐慌等に災され、其遅延を更に余儀なくされつゝありし處愈々本月十二日より約一ヶ月有半の豫定の下にロンド

に開催さるゝの運びと成つたのである。此會議の開催は各國の渴望せし處なるも就中米國は焦慮の中に此招集日を待望しつゝあつた。殊に本年三月以降のルーズヴェルト内閣の政策施行の動態を熟視する時之を痛感し其間の事情を知悉するのである。換言すれば此會議にして萬一成功と迄行かざらんも、之により近接せるものに掖導せんとするのが米國自身の宿望である。即ち米國繁榮の裏面に胚胎されつゝあつた不況種の發芽——成育——爛熟と本年初春の金融大恐慌の爆發等がルーズヴェルト大統領をしてワシントン豫備會商を行はしめたのである。爲に米國は先づ自らの母体を救出せんとして世界經濟會議の成功への努力を拂ふに懸命奔走中である。現に英國首相マクドナルド氏を始め、佛國前首相エリオ氏、獨逸ライヒスバンク總裁ヤールマルシャハト氏、我が石井深井兩經濟使節等の各列強代表を華府に招請し、逐次豫備商議を遂行中なり。此會商に依り果して所期の美果を收拾し得たるや否やは吾人の斷定外に在るも、來る可き本會議の成功への第一步を深刻せるものとして期待するに足るものである。要するに此會商の成果を米國代表コードル、ハル氏（現國務長官）のトランクに納詰せしめ、本會議の成功に協力邁進せんとするものと如くである。

前述の如く今回の米國の意圖と決心とは、從來の如く、單に大債權國風を振翳す所謂救世主的動機に基くものに止らずして、米國內外の諸經濟事情殊に内國經濟狀勢に迫強されたものと見る可きである。茲に外的經濟狀勢とは、英國、日本を始め其他各國の金本位停止に依りて蒙る米國自身の不利——輸出の衰退——輸入の増大——金本位制其物の不安等々であり、内國經濟事情とは繁榮沒落期以降の不況深酷化の結果で有り、殊に一九二九年末以來の農業恐慌である今茲に農業恐慌を詳述する意圖を有せざるも唯、次の現實を牢記して其一端を窺知せん。即ち農產物價格の激落——例へば、棉花の市價の如きは四年前のそれに比し $\frac{1}{4}$ に慘落し、小麥の如きも $\frac{1}{2}$ に崩落して居る——に據る農民の收入激減は其著例にして、更に具体的には、農家の收入は一九二九年に比し三二年には5.62%を減少した「ミブラツド、ストリート誌」は報告して居る。されば爾後の米國內農業の不振と後退とは吾人の推測に余り有りと言ふ可し。次は金融恐慌の問題と成るのであるが——此原因には内外の兩方面が有る。即ち、既述せる農業恐慌——産業恐慌——繁榮期の過度の株式投機——銀行組織の缺陷等の國內的諸原因と、米國諸大銀行に依る外國貸付資金の凍結なる國外的原因がそれである。次に此等諸原因中銀行制度の不備を指摘して見度いと思ふ。

米國の不況も一九二九、三〇、三一、三二年と加速度的に進展し其金融機關特に地方のその基礎を危殆に瀕

せしめ、休業銀行を續出せしめつゝあつた矢先、測らずも本年三月に入り、ノースイースト地方の金融地震は俄然海嘯を喚び全米を其渦中に顛弄し盡したのである。恰もルーズヴェルト大統領の獅子座への就任と略時日を同うせるは皮肉と言ふ可きである。各州に於けるモラトリウム聲明の陸續は遂に三月九日大統領の「緊急法案」を生み、以つて事局當面の混亂を收拾するの外なかりき。即ち一時的金兌換停止を斷行したのである。米國經濟界をして斯く至らしめたる素因は上掲せる五大原因に存するも殊に米國特有の金融組織に缺陷を包藏せる點に在る、即ち各州銀行法の不統制と不完全なる點に存在する。而して銀行制度の缺陷とは各州獨立意識が齎らす不融通性と支店設置上の困難とである。一九二七年以來本店所在地と同一市に於てのみ支店設置を許可され其れ以外の地には一切支店銀行を認可せざる爲而も銀行設置は極めて簡單且容易なりし爲其基礎薄弱なる小銀行の亂立と並立を見るに至つたのである。されば不況の深酷化と共に此等群小銀行は自らの基礎を動搖不安ならしめ果ては將棋倒しに休業或は破産を餘儀なくされつゝあつた。一昨年の如きは、休業銀行數は實に二千二百九十余に上り昨年は例の復興金融會社の活動に依り、此傾向は相當緩和せられたるも猶約一千四百行が休業を發表したのであつた爾後金融界の不安は時日の経過と共に激化し本年三月には其發火點に到達し全國諸銀行の休業は勿論遂に聯邦準備銀行も一時的乍らも、一齊に休業の悲運に逢著し、以つて米國は其金融組織の不備を遺憾なく曝露するに至つた。世に野火燎原の火と云ふが這般の米國金融恐慌の波及は正に之れ以上であり文字通り電光石火的であつた。當時暫定的に採用せる條件付金輸出禁止制其物の運命は單に吾人のみならず世界各國金融専門家の注視の的と成りつゝあつたが、（本日六月三日）のアメリカ電報は金本位離脫法案（下院去月二十八日通過）も上院を通過し大統領の署名を待ち愈實施の氣運に在りと報道して居る。之に依つて米國も遂に金本位制を放棄するものと察知せらるゝのであるが、此離脫は單に米國自身の金融問題としてのみならず、對自餘國との經濟關係に於て重大なる役割を演ずるものとして注目を惹いて居る。今後金本位停止を續行し之に復歸せざらんか現在の金本位維持國たるフランス、ドイツ、オランダ、スウイス、（此等は自由なる金本位制下に在るものでなく、事實上或は兌換を制限し、爲替管理を行ひ自由なる作用を阻止しつゝあり）の諸國は何時かは均しく同一運命を辿る可く強制せらるゝであらう。或は此等諸國の金本位停止も唯單に時間的問題ならんとする豫見がより劃切であらう。結局金本位制度が事實上世界各國に依つて完全に拋棄されん時日の到來するを焦慮する者である。斯く云へば金本

位制の絶對擁護者少く共支持者らしく響くかも知れないが經濟狀勢の進展せる今日、將又不況激化の今日、金本位制のみを以つて世界の完全なる貨幣制度とする者に非ざる事を附言して置き度い。

金本位制よりの離脱が直ちに對外爲替關係に顯著なる影響を直接且即時に及ぼす事は必然的現象として何人も看取し得る點より、自由なる金本位制が維持されざる限り爲替相場の変動は熄まず、安定もせず、大暴落を來たし同時に國際間に於ける其國の信用は剝奪され、延いて國內信用状態にも惡結果を齎す事實も容易に知得される處である。茲に云ふ自由なる金本位制が最も問題と成り殊に金の偏在に依り其國際性を大半喪失せる今日に於て此問題の重要性を痛感するのである、而して此處に現下の世界經濟狀勢に好適にして且永續性ある國際貨幣制度の出現が期待され促進されるものである。といつて其新なる出現に幾多有る譯ではない。今日本位貨幣場裡に登場せんとする立役者は銀である。即ち現在の如き低價に在る銀を擧用して金銀複本位制を採用せんとする氣運が濃厚有力である。周知の如く兩本位制は何等目新らしきものでなく、一時採用せられたるも、其地位を金本位に奪取されてより久しく貨幣場裡より活動的姿を消じつゝありしも今や再び往時の作用に復活せんとする趨勢にある。又故なしとしない。即ち此銀を本位制に復位せしめんとする理由は種々あらうが、金の偏在が世界經濟界の不均衡を生み、且不況を深化せしめたる有力原因なる事、換言すれば世界通貨の不足を銀を以つて補充せん爲、又支那の如き銀本位國の物價を騰貴せしめ、彼等有する大市場の消費能力を活潑ならしめ以つて生産品を注入せん爲——等が其主要なるものである。要するに銀を採用し以て世界的に通貨を増加し其流通を圓滑ならしめ、物價水準を一律に引上げ好況を招來せんとする所謂インフレーション時代を出現せしめんとするのが兩本位制採用説の根據であると思惟するのである。

從來間歇的乍も銀問題が個人的意見の發表に於て論述せられたる點よりするも又現下の經濟狀勢よりするも「銀價」なる問題は來る可き經濟會議に於て必ずや検討されるであらう事は容易に想像される處である。現に米國政府は斯る問題を再討議中なりとワシントン、テレグラムは報道して居る。アメリカ上院は去月八日既に、パートン、ボイラー氏提出の金銀複本位制採用に關する決議案を可決し、尙目下金、銀準備率を如何なる割合に決定す可きかを考究中と聞く。今ボイラー案の内容を紹介せん。即ち

今日世界的不況の主要原因の一ツは金の欠乏と金の偏在にあり、現に金本位を停止せる國は四十國以上の多きに達して居る、此際銀を通貨として復位せしむれば

各國の物價を引上げるに大に効果あらう、依つて上院は來る可き世界經濟會議に於てアメリカ代表が金一對十六の比率に依り銀を本位貨に復位せしむ可く國祭協定達成に努力を希望する。

と云のである。之は何等法律上の拘束力を有せざるも、右決議案はアメリカ代表コーデル、ハル氏に對し、世界經濟會議に兩本位制採用を提出す可き事を要請せるものにして、其提出は殆んど確定的と見られて居る。併し英國筋では此制度採用に反對する意見も有るとの事、假令兩本位制が採用されるにせよ、兩者の準備率の割合、並びに兩者の比率等に關しては各國夫々事情を異にする爲、尙喧論討議する可き余地を多分に殘して居ると思ふ。而して斯る諸點の凝議の上、此複本位制が採用され、其機能を充分發揮し、國際通貨問題の難點を除去し以つて經濟界の甦生に資する處大なるや否やは推斷の限りに非ざるも現下の如く各國擧げて世界的インフレーション時代に入らんとする時點に於て通貨を圓滑ならしめんが爲、銀を本位貨幣に復歸せしむるはより効果的であり且又相當の美果を結實すると推測する者である。

一九三三、六、三

“RENT”に對する學說

と其の批評

經三 青山 美晴

「地代」「RENT」は土地の使用に對する報酬であることは今迄多數の者が説き來つた所のものである。此地代が如何にして成立し決定されるかを理論的に論じ夫に愚見を加味して見る。一、チエルゴアの地代論、重農學派の學者チエルゴアに依れば、或程度迄文明の進歩した土地は最早自然物でないのであるが、併し斯る土地は少數であるから其を所有する者と所有せぬ者と出来る。而して之を所有しない者は所有者より之を借用して其の土地の生産の結果中より幾分かを割つて之を土地の使用に對する報酬として所有者に與へるのである。土地を借り企業をなさんとする者は、資本を調達し其中より勞働者に對する勞賃を支拂ひ、次に利益として資本を回收するの外其の資本を活動させぬ場合にも収入のある様にする所得を得又其上精神的危險業務に必要な道具の損耗を償ふだけをも得なければならない。而して其殘余を土地使用料として土地所有者即ち地主に支拂ふのである。斯の如く土地の生産には必ず多少の余りがあると云ふ事が重農學派の教義であつて農業が獨り之を生じ他の工業は之を生じ得ずとせる所が重農學派の主張する所である。